

「岐阜市民病院新改革プラン」概要

背景 新公立病院改革プラン策定の要請 (平成27年3月31日 総務省自治財政局長通知)

公立病院改革の目指すもの

- ・公・民の適切な役割分担の下、地域において必要な医療提供体制を確保
- ・公立病院が安定的に不採算医療や高度・先進医療などの重要な役割を担う

新公立病院改革ガイドライン

- ◆地域医療構想を踏まえた上で、公立病院の役割を明確化
- ◆4つの視点に立って、経営改革を推進
- ・新公立病院改革プラン(～H32年度)をH27年度又は28年度中に策定

4つの視点

1 地域医療構想を踏まえた役割の明確化

2 経営の効率化

3 再編・ネットワーク化

4 経営形態の見直し

地域医療構想

2025年(H37) ⇒ 団塊の世代が75歳以上へ
⇒ 医療介護需要の増大が予想される

◆計画・目標を地域毎に策定

- ・医療需要と病床の必要量
- ・必要な医療提供体制に向けた施策

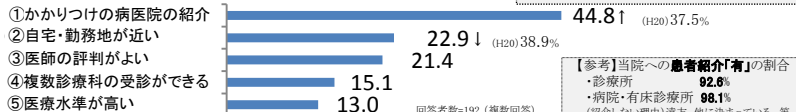
岐阜圏域 (岐阜県地域医療構想(H28策定))
(病床数) H37年度必要病床数 7,074床 (H26年度末 8,358床)

(役割)【急性期医療】岐阜大学医学部附属病院【果全体】
岐阜県総合医療センター、岐阜市民病院、松波総合病院
岐阜大学医学部附属病院、岐阜県総合医療センター、
岐阜市民病院、松波総合病院
【病院間連携】
・診療科、病床区分の棲み分け等について研究、検討
・地域医療連携推進法人制度の導入検討

市民、地域医療機関のニーズ (H28.9アンケート結果)

<市民>

●当院を利用した理由 ⇒ 市民の約半数が「かかりつけの病医院の紹介」のため利用

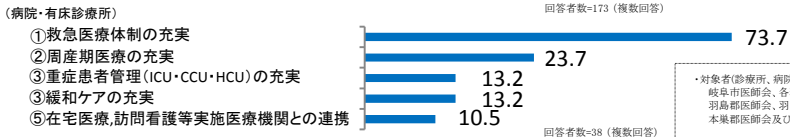
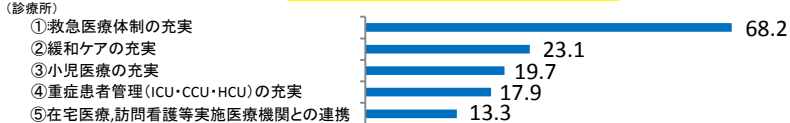


●診療機能面での要望 ⇒ 市民の約4割が「高度医療機器を導入し、診断機能を充実」、「専門的な診療科、特殊な診療科の整備」、「救急医療体制の充実」、「がん診療の充実」をそれぞれ要望



<地域医療機関>

●連携・協力体制で当院に必要なもの ⇒ 医療機関の約7割が「救急医療体制の充実」を要望



岐阜市民病院新改革プラン 計画期間：平成28年度～32年度

1 地域医療構想を踏まえた役割の明確化

【岐阜市民病院の果たすべき役割の明確化】

●地域医療構想を踏まえた当院が果たすべき役割

- ◆地域の医療関係者と連携しながら、先進的かつ高度な医療を提供
- ◆不採算の医療分野や救急医療などの政策医療を担う
- ◆岐阜圏域全体の急性期医療を担う

市民の「最後の砦(最後のよりどころ)」

- ①高度・専門医療(救急、がんなど)の提供
- ②政策医療(救急、小児、精神科、災害、認知症)の提供
- ③「地域完結型」医療の提供(地域医療機関との連携)
- ④人材育成の実施(高度急性期病棟の強みを生かす)
- ⑤災害医療の充実

●地域包括ケアシステムの構築に向けて果たすべき役割

地域全体で高齢者を支援 ⇒ 住み慣れた地域での暮らしを継続
医療・介護・予防・住まい・生活支援が連携

当院は必要とされる役割を果たしていく

2 経営の効率化

●数値目標の設定

- 収支改善 ①経常収支比率 99.1% (H32)
- ②同(退職給付引当金を除く) 100.3% (H32) ⇒ 黒字を維持
- ③医療収支比率 95.8% (H32)

$$\text{経常収支比率}(\%) = \frac{\text{医療収益} + \text{医療外収益}}{\text{医療費用} + \text{医療外費用}} \times 100$$

過去分の退職給付引当金を分割計上
H26～40年度の15年間、年間約2.5億円

●経費削減 ・対医療収益比率で管理

- ①材料費 27.5%(うち診療材料費 9.1%、薬品費 18.3%) (H32)
- ②委託費 10.5% (H32)
- ③職員給与費 50.3% (H32)

(具体的取組) 医薬品費:購入価格の見直し、診療材料:ベンチマークの活用、新物流システムの運用
委託費:業務内容等の見直し

●収入確保

- ①(外来患者)1日当たり患者数 1,560人、1人1日当たり診療収入 14,948円 (H32)
- ②(入院患者)1日当たり患者数 523人、1人1日当たり診療収入 66,252円 (H32)
- ③病床利用率 85.9% (H32)
- ④平均在院日数 11.9日 (H32)

- 救急診療部門の充実 (「断らない救急」)
・救急車両等搬送人数 5,000人・救急搬送後入院率 50.0% (H32)
- 地域医療支援病院としての運営強化 (「切れ目のない連携医療」)
・地域の医療機関からの紹介患者の増加 紹介率 H27: 56.4%→H32: 65.0%
- ・かかりつけ医などへの紹介の推進 逆紹介率 H27:107.2%→H32:110.0%

●経営の安定性

- ①現金保有残高 45億円確保 (H32)
- ②企業債残高 H27:152億円→H32: 113億円

3 再編・ネットワーク化

- (1)再編 (岐阜医療圏) 中核的病院の1つ 救急・高度・専門医療などを提供
岐阜市民病院(西)・岐阜大学医学部附属病院(北)・岐阜県総合医療センター(東)・松波総合病院(南)

●現在の体制を維持

- (2)ネットワーク化(連携) 岐阜大学医学部附属病院、岐阜県総合医療センター、岐阜赤十字病院と統一された方針に基づく治療

- 病院間の関係整理、位置付け (診療科、病床、区分の棲み分け等)
- 地域医療連携推進法人制度の導入

複数の医療機関で構成 人材、機器、物品、情報等を有効活用
⇒ 効率のかつ良質な医療

4 経営形態の見直し

●現行 地方公営企業法を一部(財務)適用

(方向性)

継続

引き続き検討

- (新ガイドラインにおける5つの選択肢)
・地方公営企業法の全部適用
・地方独立行政法人(非公務員型)
・指定管理者
・民間委譲
・事業形態の見直し